

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度実施事業)

①事務事業名		担当 課係	内線	1151
事業コード	農地パトロール		農業委員会事務局	
開始年度：平成 17 年度 ⇒ 終了年度：平成 年度				

②事務 の 位 置 づ け	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☐ あり () ☒ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	2	活力たえ夢あふれるまちづくり
		まちづくりの目標	3	いきいきと働く活力あるまち
		基本方針	7	農林水産業生産基盤の整備
		施策区分	14	農業

③.事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	不耕作地の解消や有効利用を図るため、農業委員による農地パトロールを実施し地域住民と協議しながら解消・活用に努める
-------	--

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)
	市民および不耕作地所有者
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	不耕作地の解消及び有効利用を図る
	手段(どのような方法で実施するのか)
	農業委員全員が、地域ブロック単位で農業振興地域内農地を中心に11月の強化月間に一斉農地パトロールを実施する

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	農地パトロール(地域ブロック)	ブロック	9	9	9	9	9

成果 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	指導件数	件	278	295	300	300	300
	指標化(数値化)できない成果						

事業 費	事業費(単位:千円)		決 算 額		予 算 額	計画(概算見積もり)	
			H21	H22	H23	H24	H25
	財 源 内 訳	国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	88	88	92	92	92
	事業費合計 (b)		88	88	92	92	92

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い				
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い				
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。				
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。				
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。				
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。				
□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。						
有効性	上位施策に対する貢献度は	■6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
		□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。				
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。				
		□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)				
	目標に対する達成度は	■5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。				
効率性	単位コストの状況は	□非常に高い ■高い □低い □非常に低い				
	事業費や人件費削減の工夫は	□かなりよかった □よかった ■変わらない □悪くなった □かなり悪くなった				
		選択しなかった根拠	□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
			□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
			□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
			□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
			□5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
			■1 既に活用している。			
			□2 法的に行政職員が行うべき。			
			□3 市民サービスが低下する。			
			□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
□5 コスト削減が期待できない。						
□6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。						

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	地域の実情に精通する農業委員による事業の意義は大きく今後も継続が必要である。 又、担い手農業者と連携し、耕作放棄地の解消・農地再生に努める。				
評価	- 充実 - 現状維持 - 改善 - 縮小 - 廃止	充実	意見等		
			耕作放棄地の解消・農地再生に向けた取組を努められたい。 所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月21日	内部審査	平成23年10月7日